

事務事業評価シート

(H.28)No.	6016	(H.27)No.	6016
-----------	------	-----------	------

事務事業名	財政管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	
企画財政部	財政経営室	田中 浩之	

会計区分	事業コード	024201
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	財政管理費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 財政管理費	財政管理費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	1	健全かつ計画的な財政運営
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
予算の適正な編成及び計画的かつ効率的な執行を確保します。また、構造的な財源不足体質から脱却し、社会経済情勢や国の地方財政措置の動向に左右されない、持続可能な足腰の強い財政基盤を確立します。
事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・予算の編成、配当事務 ・財政統計事務 ・地方交付税関係事務 ・市債の借入、償還事務 ・財政見通しの作成 ・地方公会計の整備(統一的な基準による財務書類等の作成) 他

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成等財政一般事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成等財政一般事務 ・地方公会計の整備 <p>※タブレット端末の導入により、予算書印刷を廃止し、事務費の抑制に努めました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成等財政一般事務 ・地方公会計の整備(財務書類等作成支援委託に係る経費、システム保守経費を見込む) 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成等財政一般事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成等財政一般事務

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	174千円	272千円	6,466千円	466千円	466千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 174	272	6,466	466	466
人工数					
職員	5.00人	5.00人	5.00人	5.00人	5.00人
臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	(0千円) 38,000千円	38,000千円	38,000千円	38,000千円	38,000千円
①+②総事業費	(0千円) 38,174千円	38,272千円	44,466千円	38,466千円	38,466千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> ※「考察」及び「今後の対応方針」の記載対象外の事務事業 </div>	

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	限られた財源を柔軟に無駄なく配分するため、部局別予算枠配分を継続するとともに、事務事業見直し方針の反映や経常経費の更なる削減等を通して、事業の選択と集中を図り、平成28年度当初予算を編成しました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関係する主な市の計画
統一的な基準に基づく財務書類等の作成については、専門的かつ高度な知識が必要となり、また、限られた人員で、国のスケジュール(平成29年度末)に基づく整備が求められていることから、業務の一部民間委託も検討しながら、効率的かつ円滑な整備推進を図ります。	
	行財政運営の確立に向けた取組(平成26年度～29年度)